

佐賀県主要経済統計速報

(2024年1月号)

〈目次〉

1 概況		
・ 佐賀県の動向	1 頁
(参考) 全国の動向	2 頁
九州の動向	3 頁
2 主要統計の動き		
(1) 個人消費	百貨店・スーパー販売額	4 頁
	乗用車新規登録台数	5 頁
(2) 住宅建設	新設住宅着工戸数	6 頁
(3) 公共工事	公共工事前払保証請負金額	7 頁
(4) 鉱工業生産	鉱工業生産指数	8 頁
	鉱工業出荷、在庫指数	9 頁
(5) 雇用労働	所定外労働時間数	10 頁
	有効求人倍率	11・12 頁
(6) 企業倒産	企業倒産件数、負債金額	13 頁
(7) 物価	消費者物価指数	14 頁
(8) 金融	金融機関別貸出残高	15 頁
	貸出約定平均金利	
(9) 人口	人口、世帯	16 頁
3 佐賀県景気動向指数	17 頁

(注) 表中の p は速報値、r は確報値または改定値を表す。

令和6年(2024年)1月31日 発行

1 概況

佐賀県の動向

本県経済の最近の動向（対前年同月比）をみると、

- ・需要面では、百貨店・スーパー販売額（11月）は、全店販売額が2ヵ月連続で上回った。
乗用車新規登録台数（12月）は、13ヵ月連続で上回った。
新設住宅着工戸数（11月）は、4ヵ月振りに上回った。
公共工事前払保証請負金額（12月）は、8ヵ月連続で下回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数（11月）は、2ヵ月連続で上回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率(就業地別)（11月）は、2ヵ月振りに下回った。
- ・企業倒産件数（12月）は2件減で、負債金額（12月）は2ヵ月振りに下回った。
- ・金融機関（銀行）貸出残高（11月）は、46ヵ月連続で上回った。

項目		対象月	数値	対前年同月比・増減分		前月比・増減分			
県内需要	個人消費	百貨店・スーパー販売額	全店販売額 既存店販売額	11月	54億75百万円	0.3%	↗	4.0%	↗
					—	0.3%	↗	—	—
	住宅建設	乗用車新規登録台数	12月	2,206台	3.5%	↗	△8.1%	↘	
		新設住宅着工戸数	11月	491戸	0.6%	↗	26.2%	↗	
		公共工事	公共工事前払保証請負金額	12月	38億90百万円	△16.1%	↘	△41.3%	↘
生産	鉱工業生産指数（注）	11月	92.3	1.0%	↗	△1.5%	↘		
雇用	所定外労働時間数指数（事業所規模30人以上）		11月	107.9	5.8%	↗	—	—	
	有効求人倍率・受理地別（季節調整済）		11月	1.37倍	△0.01	↘	0.03	↗	
	有効求人倍率・就業地別（〃）		11月	1.60倍	△0.02	↘	0.04	↗	
企業倒産	企業倒産状況（累計は年間ベース） （注）	倒産件数（当月）	12月	1件	△2件	↗	△1件	↗	
		〃（累計）		29件	7件	↘	—	—	
		負債金額（当月）		1億46百万円	△1億24百万円	↗	△94百万円	↗	
		〃（累計）		25億3百万円	△6億53百万円	↗	—	—	
物価	消費者物価指数（佐賀市）	11月	107.0	3.8%	↗	0.0%	→		
金融	金融機関（銀行）貸出残高	11月	1兆4,801億円	2.5%	↗	△0.1%	↘		
人口	推計人口	1月	793,443人	△5,833人	↘	△427人	↘		
	推計世帯数		320,069世帯	2,721世帯	↗	41世帯	↗		
景気動向指数	先行指数	11月	43.8%	—	—	—	—		
	一致指数		64.3%	—	—	—	—		
	遅行指数		83.3%	—	—	—	—		

（注）鉱工業生産指数の前年同期比は原指数、前月比は季節調整済指数を比較したものである。

（注）企業倒産状況の矢印は、数値と逆方向を示す。

(参考)

全国の動向

(1) 総論

景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・輸出は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(2) 消費・投資等の需要動向

- ①**個人消費**は、持ち直している。
- ②**設備投資**は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ③**住宅建設**は、弱含んでいる。
- ④**公共投資**は、底堅く推移している。
- ⑤**輸出**は、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる。**輸入**は、おおむね横ばいとなっている。**貿易・サービス収支**は、赤字となっている。

(3) 企業活動と雇用情勢

- ①**生産**は、持ち直しの兆しがみられる。
- ②**企業収益**は、総じてみれば改善している。
- ③**企業の業況判断**は、改善している。
- ④**倒産件数**は、増加がみられる。
- ⑤**雇用情勢**は、改善の動きがみられる。

(4) 物価と金融情勢

- ①**消費者物価**は、このところ緩やかに上昇している。
- ②**株価（日経平均株価）**は、33,600円台から36,500円台まで上昇した。**対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）**は、143円台から141円台まで円高方向に推移した後、148円台まで円安方向に推移した。

（以上、内閣府「月例経済報告（令和6年1月）」令和6年1月25日）

(5) 国の景気動向指数（令和5年11月分C I・令和2年=100）

- ・**先行指数** 107.6 . . . 前月と比較して1.3ポイント下落
- ・**一致指数** 114.6 . . . 前月と比較して1.3ポイント下落
- ・**遅行指数** 105.7 . . . 前月と比較して0.6ポイント下落

（以上、内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」（改訂値）令和6年1月26日）

(参考)

九州の動向

1 総論

九州・沖縄の景気は、着実に回復している。
最終需要の動向をみると、個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、回復している。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、大幅に増加した状態が続いている。住宅投資は、弱含んでいる。輸出は、このところ増加している。
こうした中で、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。
先行きについては、海外の経済・物価動向、コスト高とその波及、労働需給などが、当地の経済・金融情勢に与える影響に留意する必要がある。

2 個人消費

- 個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、回復している。

3 住宅投資

- 住宅投資は、弱含んでいる。
11月の新設住宅着工戸数は、分譲や持家の減少を主因に前年を下回った。

4 公共投資

- 公共投資は、高水準で推移している。
12月の公共工事請負金額は、市町村や独立行政法人等発注分の増加を主因に前年を上回った。

5 設備投資

- 設備投資は、大幅に増加した状態が続いている。
11月の建築物着工床面積（民間非居住用、後方3か月移動平均）は、前年を上回った。

6 輸出

- 輸出は、このところ増加している。
12月の輸出額（九州経済圏）は、前年を上回った。

7 生産

- 生産（鉱工業生産）は、横ばい圏内の動きとなっている。

8 雇用・所得

- 雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している。
労働需給をみると、有効求人倍率は高水準で推移している。
10月の雇用者所得総額は、常用労働者数の増加を主因に前年を上回った。

9 物価

- 12月の消費者物価（九州地区、生鮮食品を除く総合）は、前年比+2.4%となった。

10 金融

- 11月の預金残高をみると、法人預金や個人預金を中心に前年を上回った。
- 11月の貸出残高をみると、法人向けや個人向けを中心に前年を上回った。
- 企業倒産は、低水準ながらも、このところ増加している。
12月の企業倒産をみると、件数は前年を上回ったものの、負債総額は前年を下回った。

（以上、日本銀行福岡支店「九州・沖縄の金融経済概況（2024年1月）」2024年1月26日）

2 主要統計の動き

(1) 個人消費

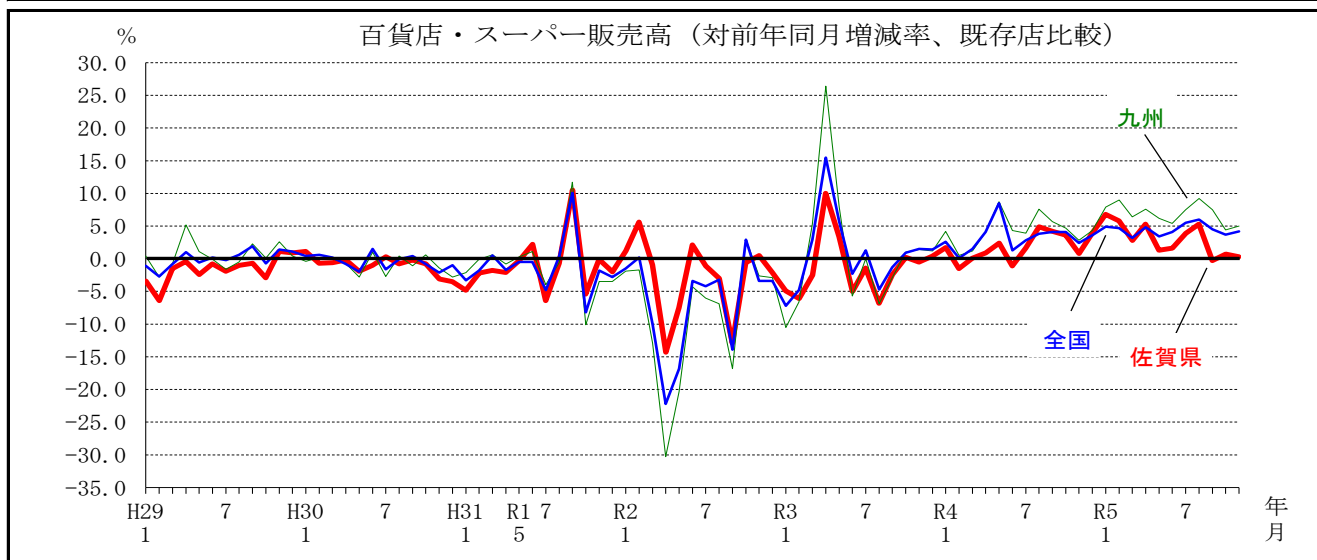
百貨店・スーパー販売額

(百万円、%)

年 月	佐 賀 県		対 前 年 同 月 増 減 率			
	全 店 販 売 額	前 月 比	佐 賀 県 全 店	既 存 店		
				佐 賀 県	九 州	全 国
平成30年	62,821		-3.1	-1.0	-0.9	-0.5
令和元年	59,832		-4.8	-1.3	-1.1	-1.3
2	61,299		-1.0	-2.8	-8.5	-6.6
3	61,138		-0.9	-1.4	0.3	0.6
4	62,598		2.4	1.9	4.3	3.2
令和4年 6月	5,040	-1.4	-0.7	-1.1	4.3	1.3
7	5,448	8.1	1.5	1.6	3.9	2.8
8	5,319	-2.4	4.9	4.9	7.6	3.8
9	4,855	-8.7	6.8	4.2	5.7	4.1
10	5,229	7.7	5.5	3.6	4.7	4.1
11	5,458	4.4	2.3	0.8	2.8	2.4
12	6,869	25.9	5.7	4.0	4.3	3.6
5年 1月	5,485	-20.1	8.8	6.8	7.9	4.9
2	4,712	-14.1	7.8	5.8	9.0	4.7
3	5,121	8.7	2.8	2.8	6.4	3.2
4	5,134	0.3	5.3	5.3	7.6	4.8
5	5,176	0.8	1.3	1.3	6.2	3.4
6	5,121	-1.1	1.6	1.6	5.4	4.1
7	5,663	10.6	3.9	3.9	7.5	5.5
8	5,599	-1.1	5.3	5.3	9.2	6.0
9	4,840	-13.6	-0.3	-0.3	7.5	4.5
10	5,266	8.8	0.7	0.7	4.4	3.7
11	5,475	4.0	0.3	0.3	5.0	4.2

経済産業省『商業動態統計確報』九州には沖縄を含む。

※令和2年3月分から調査対象事業所の見直しが行われたため、令和2年2月以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、令和2年3月分以降の一年間の対前年同月増減率は、令和2年2月分以前の月間販売額に、見直しに伴うギャップを調整するための「リンク係数」を乗じた数値をもとに算出している。



11月は、既存店（当年及び前年とも調査対象となった店舗）での比較は、前年同月比0.3%増となり、2ヵ月連続で前年同月を上回った。

全店（調査対象が新設の店舗を含む）の販売額は54億75百万円で前年同月比0.3%増となり、2ヵ月連続で前年同月を上回った。

(1) 個人消費 (続き)

乗用車新規登録台数

(台、%)

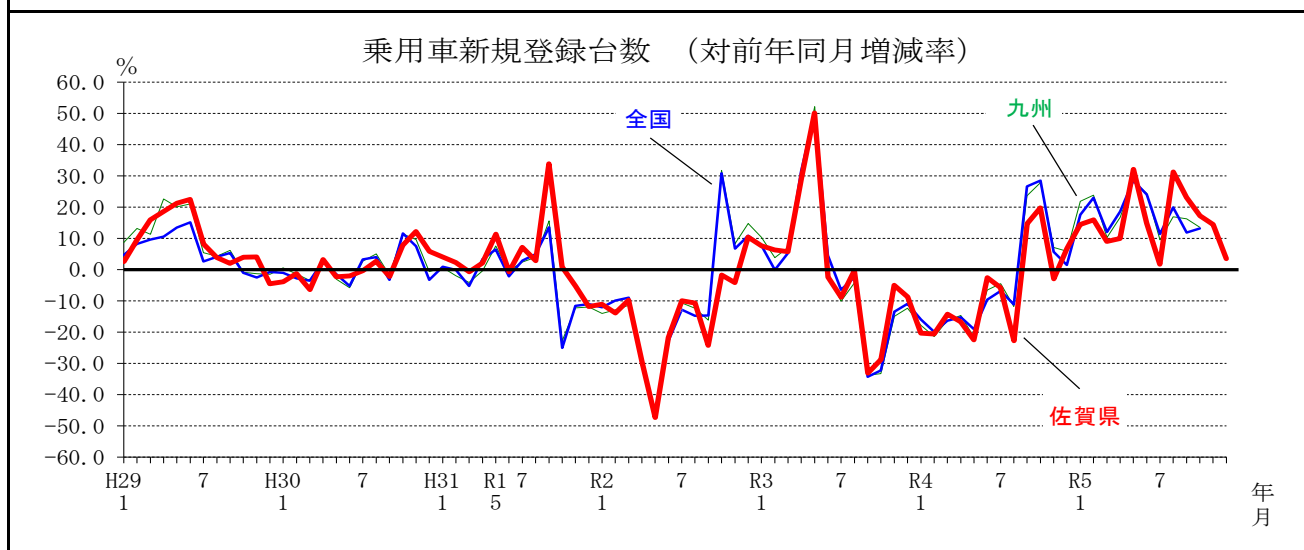
年 月	佐 賀 県				対前年同月増減率				
	総 数	内 訳			佐 賀 県			九 州	全 国
		前月比	普通車	軽自動車	総 数	普通車	軽自動車		
平成30年度	30,655		15,561	15,094	2.2	1.6	2.8	0.7	0.3
令和元年度	30,628		15,842	14,786	-0.1	1.8	-2.0	-5.0	-4.4
2	27,516		14,066	13,450	-10.2	-11.2	-9.0	-6.0	-7.6
3	24,845		12,868	11,977	-9.7	-8.5	-11.0	-11.5	-10.1
4	25,044		13,222	11,822	0.8	2.8	-1.3	4.9	4.2
令和4年 7月	2,034	6.5	1,078	956	-5.8	-6.4	-5.2	-4.5	-6.9
8	1,509	-25.8	804	705	-22.8	-25.1	-20.0	-11.8	-11.2
9	2,115	40.2	1,149	966	14.7	24.6	4.8	23.6	26.6
10	1,998	-5.5	1,020	978	19.7	24.5	15.1	27.8	28.5
11	2,098	5.0	1,097	1,001	-3.0	-3.8	-2.1	7.1	5.7
12	2,131	1.6	1,058	1,073	6.7	1.6	12.2	5.9	1.5
5年 1月	2,242	5.2	1,170	1,072	14.4	6.3	24.8	21.8	17.5
2	2,487	10.9	1,357	1,130	15.9	21.3	10.1	23.8	23.0
3	3,409	37.1	1,972	1,437	9.0	19.4	-2.7	10.2	12.0
4	1,850	-45.7	1,012	838	9.9	27.5	-5.7	16.7	18.6
5	1,886	1.9	989	897	32.1	33.6	30.4	28.3	28.5
6	2,195	16.4	1,234	961	14.9	25.5	3.7	24.4	24.0
7	2,069	-5.7	1,135	934	1.7	5.3	-2.3	9.5	11.4
8	1,980	-4.3	1,023	957	31.2	27.2	35.7	16.9	19.9
9	2,603	31.5	1,251	1,352	23.1	8.9	40.0	16.2	11.8
10	2,342	-10.0	1,176	1,166	17.2	15.3	19.2	13.5	13.1
11	2,401	2.5	1,258	1,143	14.4	14.7	14.2		
12	2,206	-8.1	1,226	980	3.5	15.9	-8.7		

佐賀：日本自動車販売協会連合会福岡県自動車販売店協会、全国軽自動車協会連合会調

九州・全国：九州経済産業局『九州主要経済指標（速報）』

※普通車には小型車を含む。

※九州、全国の指数（対前年同月増減率）は普通車と軽自動車の合計。九州には沖縄を含まない。



12月は、2,206台で前年同月比3.5%増となり、13ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は8.1%減となった。

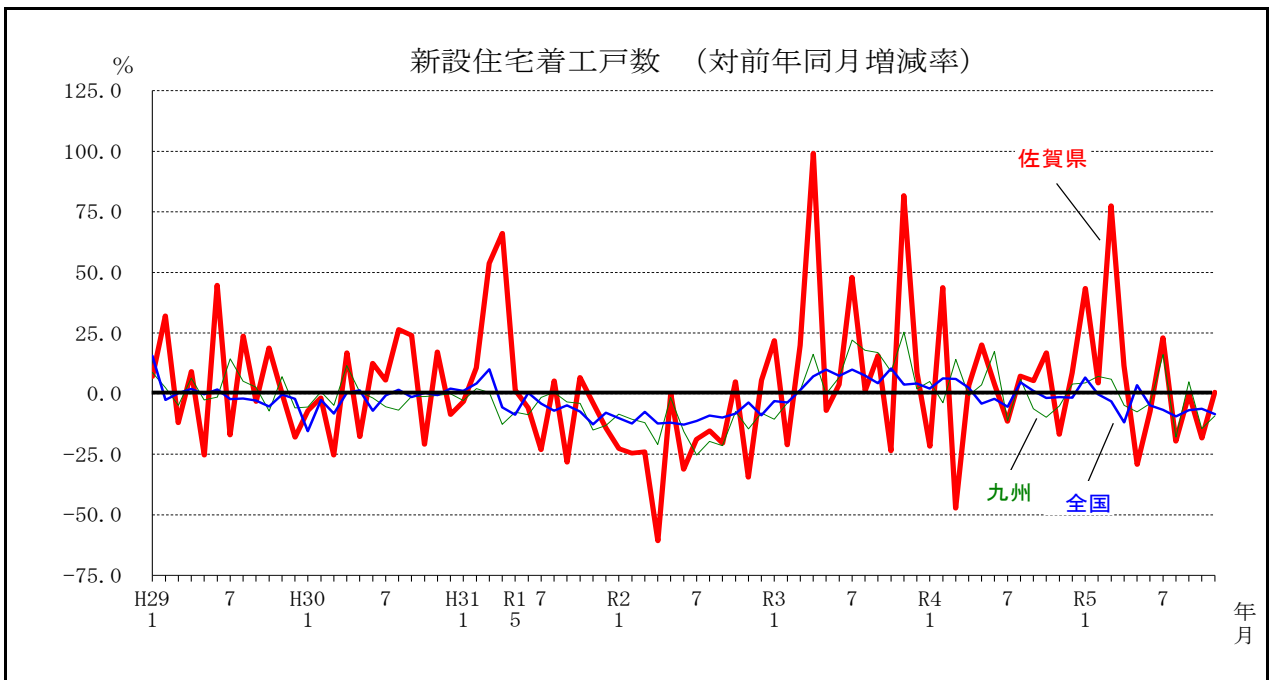
(2) 住宅建設

新設住宅着工戸数

(戸、%)

年 月	佐 賀 県			戸数対前年同月増減率			累計戸数対前年同月増減率			
	戸 数		累計戸数	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国	
	前月比									
平成30年			5,574				1.0	-1.2	-2.5	
令和元年			5,673				1.8	-5.8	-4.0	
2			4,409				-22.3	-14.2	-9.9	
3			5,112				15.9	8.4	5.0	
4			5,050				-1.2	0.6	0.4	
令和4年	6月	408	-1.2	2,274	3.8	17.4	-2.2	-2.5	5.8	1.6
	7	469	15.0	2,743	-11.5	-11.3	-5.4	-4.2	3.0	0.5
	8	458	-2.3	3,201	7.3	5.9	4.6	-2.7	3.4	1.0
	9	435	-5.0	3,636	5.3	-6.2	1.1	-1.8	2.2	1.0
	10	477	9.7	4,113	16.9	-9.8	-1.8	0.0	0.9	0.7
	11	488	2.3	4,601	-16.9	-5.1	-1.4	-2.1	0.3	0.5
	12	449	-8.0	5,050	8.5	3.9	-1.7	-1.2	0.6	0.4
5年	1月	406	-9.6	406	43.5	4.4	6.6	43.5	4.4	6.6
	2	435	7.1	841	4.3	7.1	-0.3	20.1	5.8	3.0
	3	412	-5.3	1,253	77.6	5.9	-3.2	34.4	5.9	0.6
	4	581	41.0	1,834	11.5	-4.8	-11.9	26.2	3.0	-2.8
	5	292	-49.7	2,126	-29.3	-7.6	3.5	13.9	0.8	-1.6
	6	378	29.5	2,504	-7.4	-4.1	-4.8	10.1	-0.2	-2.2
	7	577	52.6	3,081	23.0	16.1	-6.7	12.3	2.1	-2.8
	8	368	-36.2	3,449	-19.7	-17.9	-9.4	7.7	-0.6	-3.7
	9	434	17.9	3,883	-0.2	4.9	-6.8	6.8	0.0	-4.1
	10	389	-10.4	4,272	-18.4	-14.4	-6.3	3.9	-1.5	-4.3
	11	491	26.2	4,763	0.6	-9.2	-8.5	3.5	-2.2	-4.7

国土交通省『建築着工統計』 ※九州には沖縄を含む。



11月は、491戸で前年同月比0.6%増となり、4ヵ月振りに前年同月を上回った。また、前月比は26.2%増となった。

(3) 公共工事

公共工事前払保証請負金額

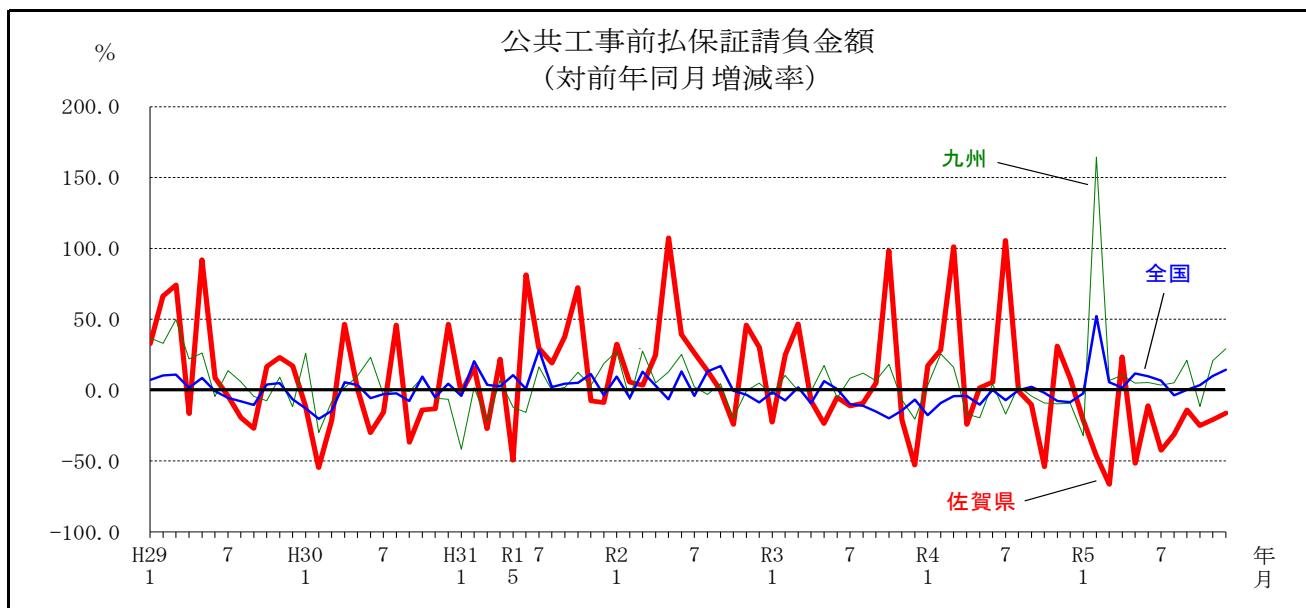
(百万円、%)

年 月	佐 賀 県			請負金額対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率			
	請負金額		累計金額	佐賀県	九 州	全 国	佐賀県	九 州	全 国	
		前月比								
平成30年度			100,880				-0.8	-2.9	1.1	
令和元年度			114,725				13.7	5.8	6.8	
2			141,906				23.7	2.5	2.3	
3			147,401				3.9	6.1	-8.6	
4			126,937				-13.9	1.9	-0.4	
令和4年	7月	20,338	30.3	68,499	105.6	-16.9	-7.0	8.3	-12.5	-5.0
	8	12,607	-38.0	81,106	-0.8	2.8	-0.1	6.8	-9.8	-4.2
	9	10,216	-19.0	91,322	-10.2	-4.2	2.4	4.5	-8.8	-3.3
	10	7,944	-22.2	99,266	-54.0	-9.1	-1.9	-5.1	-8.8	-3.2
	11	8,353	5.1	107,620	31.1	-9.7	-7.6	-3.0	-8.9	-3.5
	12	4,635	-44.5	112,256	7.8	-9.2	-8.4	-2.6	-8.9	-3.8
5年	1月	4,492	-3.1	116,749	-20.9	-32.0	-2.3	-3.5	-10.2	-3.7
	2	3,507	-21.9	120,256	-46.3	164.5	52.2	-5.7	1.3	-1.1
	3	6,681	90.5	126,937	-66.4	6.8	5.5	-13.9	1.9	-0.4
	4	24,242	262.8	24,242	23.5	10.7	1.9	23.5	10.7	1.9
	5	6,255	-74.2	30,497	-51.6	5.0	11.8	-6.3	8.3	5.7
	6	13,894	122.1	44,392	-11.0	5.5	9.9	-7.8	7.3	7.1
	7	11,703	-15.8	56,095	-42.5	3.7	6.8	-18.1	6.4	7.0
	8	8,655	-26.0	64,750	-31.3	5.2	-3.6	-20.2	6.1	5.4
	9	8,790	1.6	73,541	-14.0	21.1	0.1	-19.5	8.9	4.6
	10	5,955	-32.3	79,496	-25.0	-11.5	3.6	-19.9	6.1	4.5
	11	6,622	11.2	86,118	-20.7	20.8	9.9	-20.0	7.2	4.8
	12	3,890	-41.3	90,009	-16.1	29.2	14.5	-19.8	8.6	5.4

西日本建設業保証(株)

※佐賀県と九州の値は、西日本建設業保証(株)のみの保証契約のデータ、全国の値は、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)の保証契約のデータを集計している。

※四捨五入の関係で累計額が内訳と一致しない場合がある。九州には沖縄を含む。



12月は、38億90百万円で前年同月比16.1%減となり、8ヵ月連続で前年同月を下回った。また、前月比は41.3%減となった。

(4) 鉱工業生産

鉱工業生産指数 (季節調整済)

(%)

年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐賀県 H27=100	九 州 H27=100	全 国 R2=100	佐賀県 H27=100	九 州 H27=100	全 国 R2=100	佐賀県 H27=100	九 州 H27=100	全 国 R2=100
平成30年平均	104.9	107.5	114.6				-0.4	0.9	
令和元年平均	101.7	104.7	111.6				-3.1	-2.6	-2.6
2	93.9	95.4	100.0				-7.7	-8.9	-10.4
3	93.2	100.6	105.4				-0.7	5.5	5.4
4	94.3	101.8	105.3				1.2	1.2	-0.1
令和4年 6月	94.7	103.5	105.7	-0.1	5.4	5.0	-1.5	0.0	-3.0
7	96.7	105.4	106.3	2.1	1.8	0.6	0.7	0.3	-1.8
8	98.6	107.9	107.8	2.0	2.4	1.4	4.0	8.5	5.7
9	90.8	108.5	107.3	-7.9	0.6	-0.5	5.0	14.7	8.7
10	92.8	106.7	105.5	2.2	-1.7	-1.7	-0.8	10.4	3.1
11	91.4	101.1	105.5	-1.5	-5.2	0.0	0.7	0.5	-1.4
12	87.1	101.1	104.9	-4.7	0.0	-0.6	-3.8	0.9	-2.2
5年 1月	93.4	97.4	100.8	7.2	-3.7	-3.9	-6.2	2.0	-2.8
2	96.2	104.8	104.5	3.0	7.6	3.7	-2.1	7.7	-0.6
3	88.6	105.3	104.8	-7.9	0.5	0.3	-5.7	5.9	-0.8
4	90.5	103.9	105.5	2.1	-1.3	0.7	-4.7	6.0	-0.7
5	94.5	105.0	103.2	4.4	1.1	-2.2	-0.3	8.7	4.2
6	96.7	107.6	105.7	2.3	2.5	2.4	2.1	3.9	0.0
7	90.7	100.2	103.8	-6.2	-6.9	-1.8	-6.2	-5.0	-2.3
8	91.4	103.9	103.1	0.8	3.7	-0.7	-7.4	-3.7	-4.4
9	87.6	102.4	103.6	-4.2	-1.4	0.5	-3.5	-6.1	-4.4
10	93.7	r 106.6	r 104.9	7.0	r 4.1	r 1.3	1.1	r 1.6	r 1.1
11	92.3	p 103.1	p 104.0	-1.5	p -3.3	p -0.9	1.0	p 2.0	p -1.4

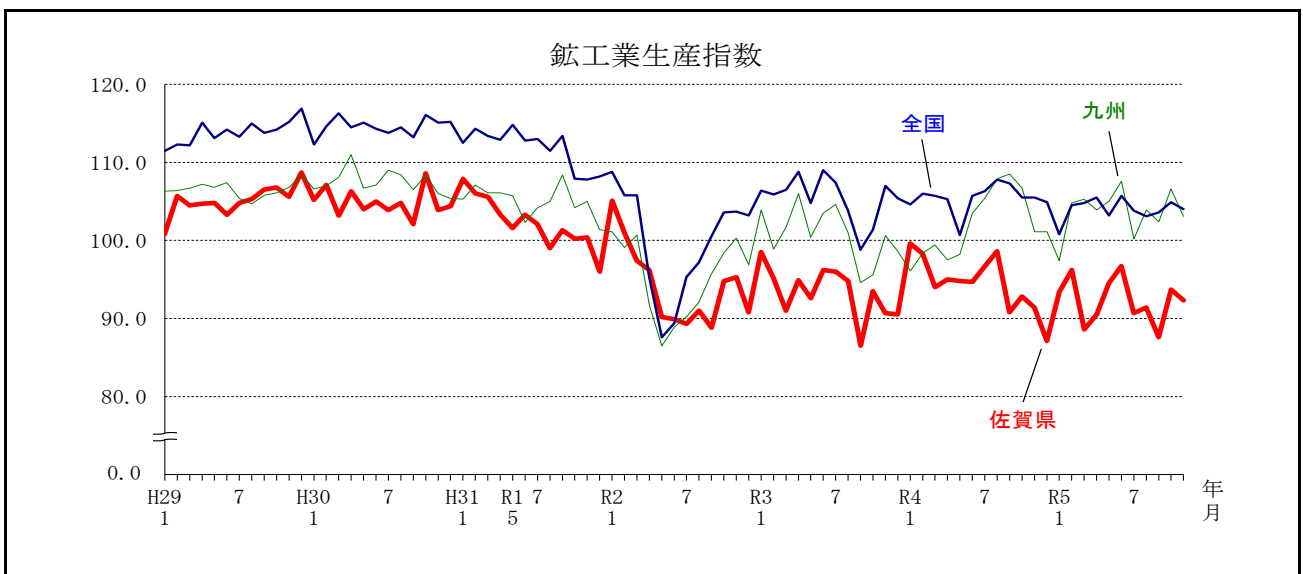
佐賀：統計分析課『佐賀県鉱工業指数月報』 平成27年=100

九州・全国：九州経済産業局『九州地域の鉱工業動向（速報）』（九州）平成27年=100、（全国）令和2年=100

※基準年の改訂により、全国のデータは平成30年以降分が適及改訂されたため、佐賀県及び九州の数値とは単純比較できない。また、全国の平成30年の対前年同月増減率は公表されていない。

※令和2、3、4、5年の数値は年間補正後若干変動する場合がある。

※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数。九州には沖縄を含まない。



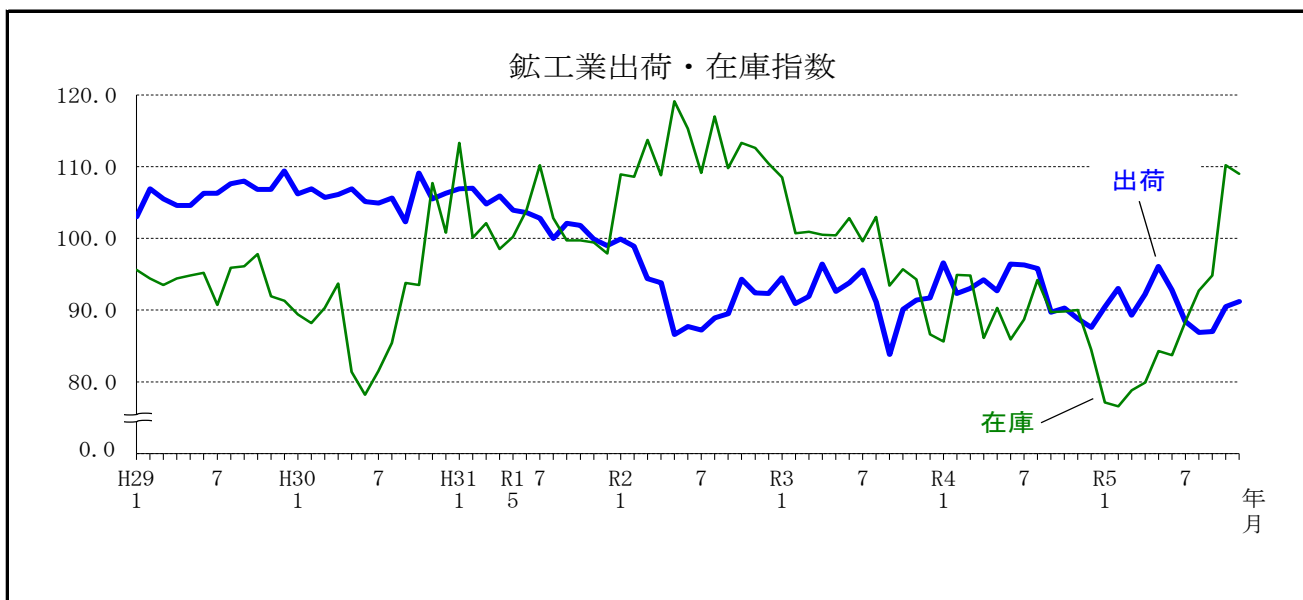
11月は、92.3で前年同月比1.0%増となり、2ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は1.5%減となった。

(4) 鉱工業生産 (続き)

鉱工業出荷、在庫指数 (季節調整済) (%)

年 月	出 荷		在 庫	
	指 数	対前年同 月増減率	指 数	対前年同 月増減率
平成30年平均	106.0	-0.3	90.3	-4.4
令和元年平均	103.1	-2.7	102.3	13.3
2	92.1	-10.7	112.1	9.6
3	92.1	0.0	98.9	-11.8
4	92.9	0.9	89.5	-9.5
令和4年 6月	96.4	2.7	85.9	-16.5
7	96.3	0.7	88.7	-11.0
8	95.8	5.2	94.2	-8.6
9	89.7	7.1	89.7	-3.9
10	90.3	0.2	89.8	-6.1
11	88.8	-2.8	90.0	-4.6
12	87.6	-4.5	84.5	-2.5
5年 1月	90.4	-6.4	77.1	-10.0
2	93.0	0.8	76.6	-19.3
3	89.3	-4.1	78.8	-16.9
4	92.2	-2.1	79.9	-7.3
5	96.1	3.6	84.3	-6.7
6	92.8	-3.8	83.7	-2.6
7	88.4	-8.2	88.4	-0.3
8	86.9	-9.4	92.7	-1.6
9	87.0	-3.0	94.8	5.6
10	90.5	0.2	110.2	22.7
11	91.2	2.7	109.0	21.1

統計分析課『佐賀県鉱工業指数月報』 平成27年=100
 ※令和2、3、4年の数値は年間補正後若干変動する場合がある。
 ※年平均の指数及び対前年同月増減率は原指数。



(5) 雇用労働

所定外労働時間数

令和2年平均=100

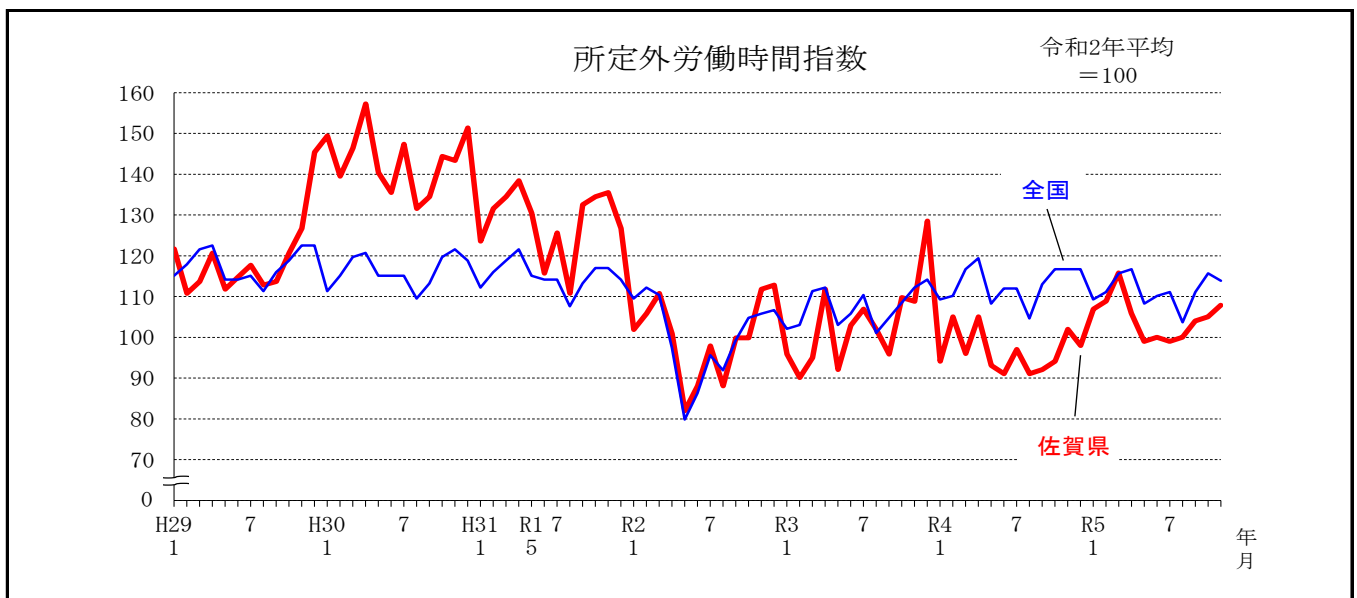
(時間、%)

年 月	所定外労働時間数		同 指 数		対前年同月増減率	
	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国	佐賀県	全 国
平成30年平均	14.5	12.5	143.4	116.2	20.3	-1.1
令和元年平均	13.0	12.4	128.3	115.1	-10.6	-1.0
2	10.1	10.8	100.0	100.0	-22.0	-13.1
3	10.4	11.6	103.3	107.4	3.3	7.4
4	9.8	12.2	96.6	113.0	-6.5	5.2
令和4年 6月	9.2	12.1	91.1	112.0	-11.5	5.9
7	9.8	12.1	97.0	112.0	-9.3	1.4
8	9.2	11.3	91.1	104.6	-10.6	3.5
9	9.3	12.2	92.1	113.0	-4.0	7.8
10	9.5	12.6	94.1	116.7	-14.3	7.6
11	10.3	12.6	102.0	116.7	-6.3	4.0
12	9.9	12.6	98.0	116.7	-23.7	2.2
5年 1月	10.8	11.8	106.9	109.3	13.6	0.0
2	11.0	12.0	108.9	111.1	3.7	0.8
3	11.7	12.5	115.8	115.7	20.6	-0.9
4	10.7	12.6	105.9	116.7	0.9	-2.3
5	10.0	11.7	99.0	108.3	6.3	0.0
6	10.1	11.9	100.0	110.2	9.8	-1.6
7	10.0	12.0	99.0	111.1	2.1	-0.8
8	10.1	11.2	100.0	103.7	9.8	-0.9
9	10.5	12.0	104.0	111.1	12.9	-1.7
10	10.6	12.5	105.0	115.7	11.6	-0.9
11	10.9	12.3	107.9	113.9	5.8	-2.4

佐賀：統計分析課『毎月勤労統計調査（地方調査）』（事業所規模30人以上）

全国：厚生労働省『 “ ” （全国調査）』（ “ ” ）（再集計値）

※増減率は指数をベースとする。



11月は、107.9で前年同月比5.8%増となり、11ヵ月連続で前年同月を上回った。

(5) 雇用労働 (続き)

有効求人倍率(受理地別)(季節調整済) (倍)

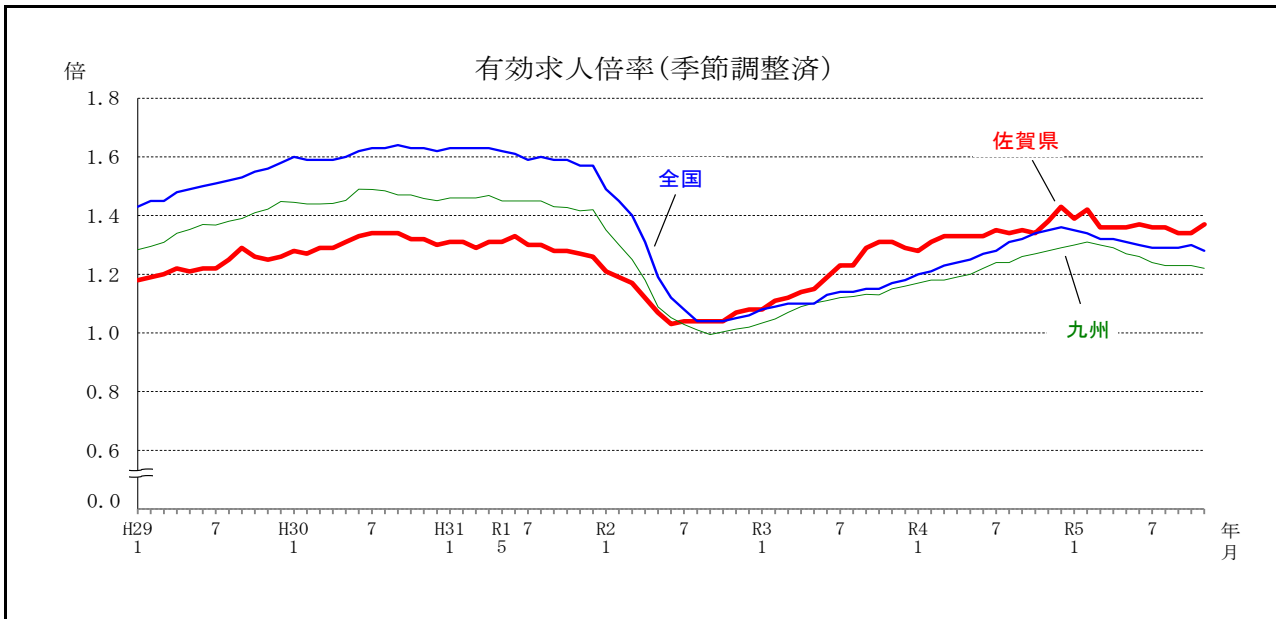
年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
平成30年度	1.32	1.46	1.62
令和元年度	1.26	1.40	1.55
2	1.07	1.05	1.10
3	1.26	1.14	1.16
4	1.36	1.26	1.31
令和4年 6月	1.33	1.22	1.27
7	1.35	1.24	1.28
8	1.34	1.24	1.31
9	1.35	1.26	1.32
10	1.34	1.27	1.34
11	1.38	1.28	1.35
12	1.43	1.29	1.36
5年 1月	1.39	1.30	1.35
2	1.42	1.31	1.34
3	1.36	1.30	1.32
4	1.36	1.29	1.32
5	1.36	1.27	1.31
6	1.37	1.26	1.30
7	1.36	1.24	1.29
8	1.36	1.23	1.29
9	1.34	1.23	1.29
10	1.34	1.23	1.30
11	1.37	1.22	1.28

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
厚生労働省『一般職業紹介状況』
※パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。
※年度の数値は原数値。

地区別有効求人倍率(受理地別) (原数値) (倍)

年 月	ハローワーク別有効求人倍率					
	佐賀	唐津	武雄	伊万里	鳥栖	鹿島
平成30年度	1.27	1.17	1.21	1.28	1.70	1.22
令和元年度	1.19	1.18	1.25	1.29	1.59	1.16
2	1.08	0.98	1.03	1.06	1.22	0.95
3	1.26	1.17	1.23	1.33	1.33	1.17
4	1.38	1.26	1.31	1.59	1.34	1.35
令和4年 6月	1.25	1.15	1.21	1.34	1.20	1.25
7	1.33	1.21	1.37	1.46	1.23	1.35
8	1.26	1.17	1.36	1.53	1.27	1.31
9	1.28	1.20	1.35	1.68	1.36	1.31
10	1.32	1.25	1.36	1.66	1.38	1.32
11	1.38	1.37	1.45	1.81	1.43	1.36
12	1.63	1.47	1.45	1.97	1.54	1.55
5年 1月	1.58	1.34	1.34	1.81	1.51	1.67
2	1.61	1.29	1.26	1.75	1.46	1.53
3	1.44	1.24	1.23	1.63	1.35	1.40
4	1.31	1.16	1.14	1.43	1.29	1.27
5	1.28	1.15	1.19	1.41	1.19	1.24
6	1.32	1.15	1.19	1.46	1.13	1.29
7	1.42	1.18	1.30	1.53	1.18	1.31
8	1.34	1.19	1.20	1.54	1.22	1.42
9	1.31	1.18	1.26	1.56	1.28	1.34
10	1.31	1.27	1.31	1.54	1.31	1.35
11	1.42	1.33	1.40	1.60	1.41	1.40

佐賀労働局『一般職業紹介状況』
※パートタイムを含む。



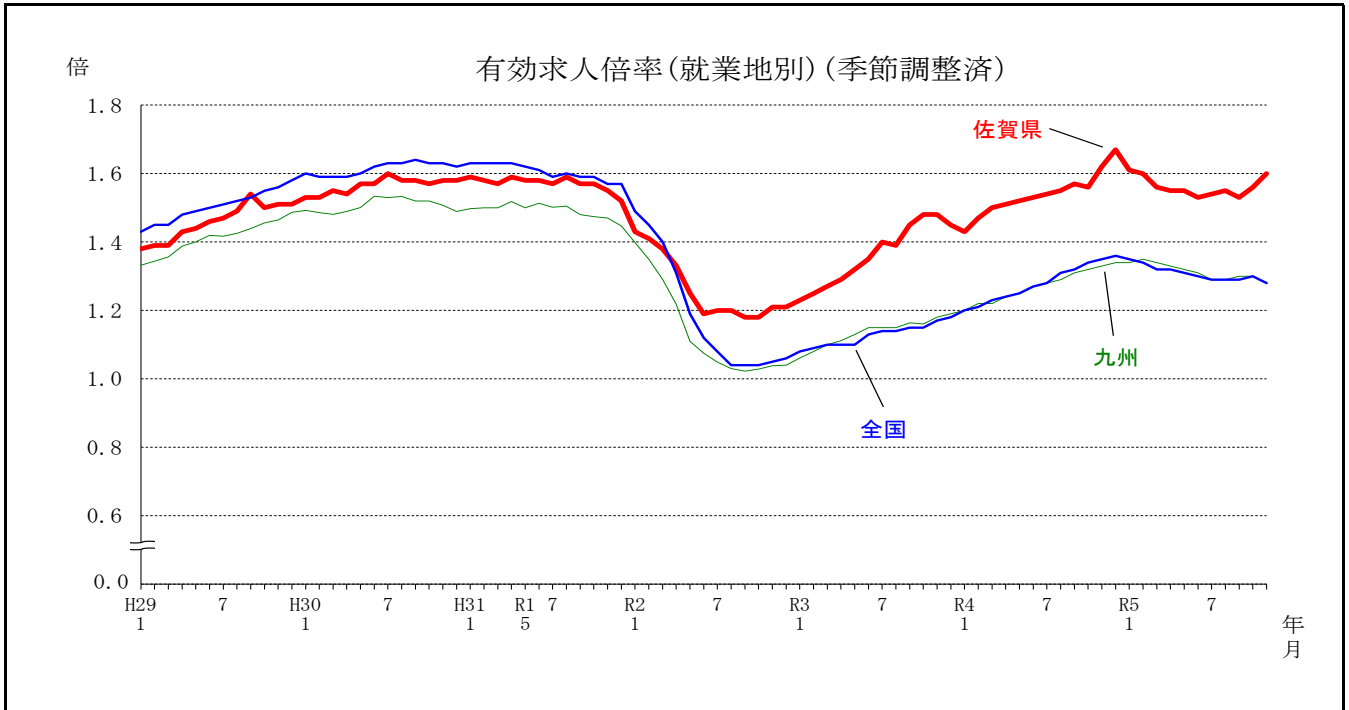
11月は、1.37倍で前年同月を0.01ポイント下回り、2ヵ月振りに前年同月を下回った。また、前月比は0.03ポイント上回った。

(5) 雇用労働 (続き)

有効求人倍率(就業地別)(季節調整済) (倍)

年 月	有効求人倍率		
	佐賀県	九州	全国
令和 4 年 6 月	1.53	1.27	1.27
7	1.54	1.28	1.28
8	1.55	1.29	1.31
9	1.57	1.31	1.32
10	1.56	1.32	1.34
11	1.62	1.33	1.35
12	1.67	1.34	1.36
5 年 1 月	1.61	1.34	1.35
2	1.60	1.35	1.34
3	1.56	1.34	1.32
4	1.55	1.33	1.32
5	1.55	1.32	1.31
6	1.53	1.31	1.30
7	1.54	1.29	1.29
8	1.55	1.29	1.29
9	1.53	1.30	1.29
10	1.56	1.30	1.30
11	1.60	1.28	1.28

厚生労働省『一般職業紹介状況』
 ※パートタイムを含む。九州には沖縄を含む。



11月は、1.60倍で前年同月を0.02ポイント下回り、2ヵ月振りに前年同月を下回った。また、前月比は0.04ポイント上回った。

(6) 企業倒産

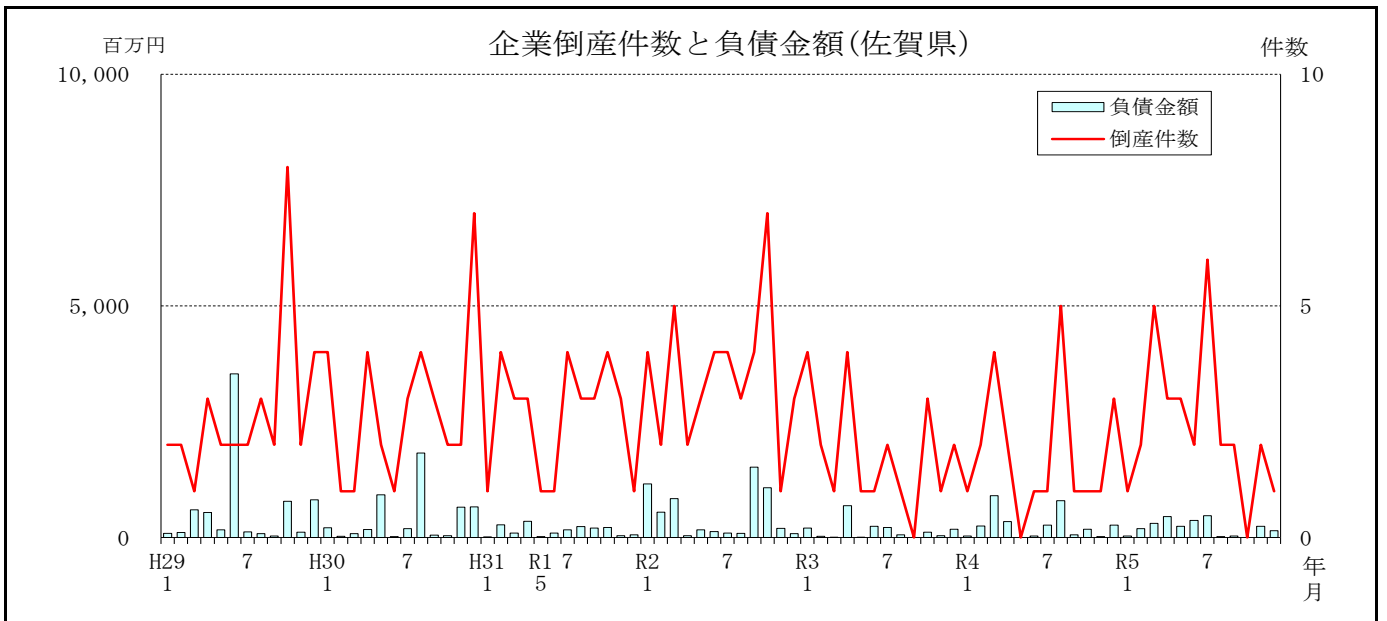
企業倒産件数、負債金額

(件、百万円、%)

年 月	佐 賀 県				累計件数対前年同月増減率			累計金額対前年同月増減率			
	件 数	累計件数	金 額	累計金額	佐賀県	九州	全国	佐賀県	九州	全国	
令和元年		31		1,770	-8.8	10.2	1.8	-63.6	-4.1	-4.2	
2		42		5,944	35.5	-11.4	-7.3	235.8	11.4	-14.3	
3		22		1,795	-47.6	-24.8	-22.4	-69.8	-24.8	-5.7	
4		22		3,156	0.0	15.0	6.6	75.8	77.5	102.6	
5		29		2,503	31.8	33.6	35.2	-20.7	-36.4	3.1	
令和4年	7月	1	11	267	1,831	-26.7	9.1	1.0	31.3	129.2	162.5
	8	5	16	797	2,628	0.0	8.6	1.5	80.6	98.0	146.1
	9	1	17	60	2,688	6.3	10.6	3.4	84.7	95.2	137.0
	10	1	18	177	2,865	-5.3	11.0	4.5	82.1	77.2	121.8
	11	1	19	21	2,886	-5.0	12.3	5.4	78.9	81.9	113.0
	12	3	22	270	3,156	0.0	15.0	6.6	75.8	77.5	102.6
5年	1月	1	1	35	35	0.0	5.1	26.1	0.0	-28.4	-15.6
	2	2	3	189	224	0.0	31.5	25.9	-20.3	-26.6	11.0
	3	5	8	307	531	14.3	18.0	30.1	-55.2	-65.8	-2.3
	4	3	11	449	980	22.2	17.2	28.9	-35.9	-63.6	29.7
	5	3	14	242	1,222	55.6	19.2	30.2	-20.1	-57.3	64.4
	6	2	16	368	1,590	60.0	34.2	32.1	1.7	-47.5	-45.3
	7	6	22	472	2,062	100.0	43.6	35.1	12.6	-50.0	-38.9
	8	2	24	20	2,082	50.0	44.8	37.4	-20.8	-43.3	-36.8
	9	2	26	35	2,117	52.9	42.2	35.2	-21.2	-38.6	-7.5
	10	0	26	0	2,117	44.4	35.9	35.0	-26.1	-36.5	3.2
	11	2	28	240	2,357	47.4	36.4	35.3	-18.3	-37.3	2.1
	12	1	29	146	2,503	31.8	33.6	35.2	-20.7	-36.4	3.1

(株) 東京商工リサーチ『全国企業倒産状況』

※負債金額1千万円以上。九州には沖縄を含む。



12月は、倒産件数1件、負債金額1億46百万円、前年同月と比べて件数は2件減で、金額は1億24百万円下回った。また、前月と比べて件数は1件減で、金額は94百万円下回った。

(7) 物 価

消費者物価指数

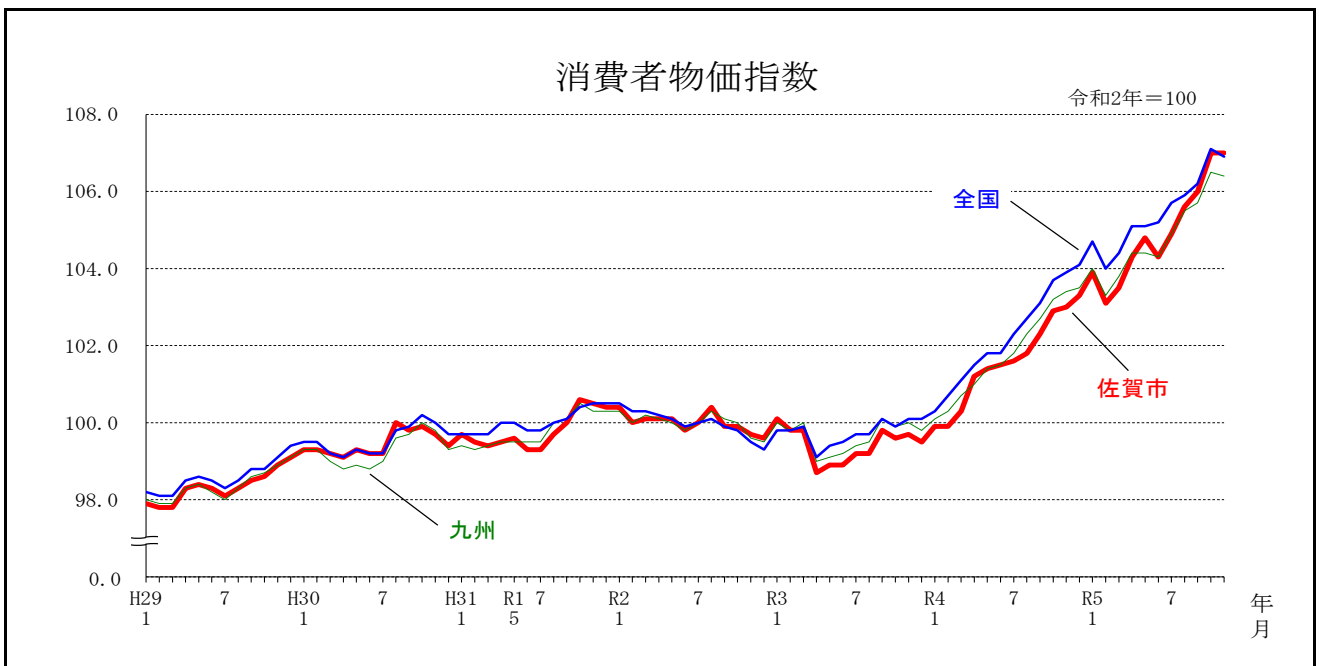
令和2年=100

(%)

年 月	指 数			対 前 月 増 減 率			対 前 年 同 月 増 減 率		
	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国	佐 賀 市	九 州	全 国
平成30年平均	99.5	99.3	99.5				1.1	0.9	1.0
令和元年平均	99.8	99.8	100.0				0.3	0.5	0.5
2	100.0	100.0	100.0				0.2	0.2	0.0
3	99.4	99.7	99.8				-0.6	-0.3	-0.2
4	101.6	101.8	102.3				2.2	2.2	2.5
令和4年 6月	101.5	101.5	101.8	0.1	0.1	0.0	2.6	2.3	2.4
7	101.6	101.8	102.3	0.1	0.4	0.5	2.4	2.4	2.6
8	101.8	102.3	102.7	0.2	0.4	0.4	2.7	2.8	3.0
9	102.3	102.7	103.1	0.5	0.4	0.4	2.5	2.6	3.0
10	102.9	103.2	103.7	0.6	0.5	0.6	3.4	3.3	3.7
11	103.0	103.4	103.9	0.1	0.2	0.2	3.3	3.5	3.8
12	103.3	103.5	104.1	0.2	0.1	0.2	3.8	3.7	4.0
5年 1月	103.9	104.0	104.7	0.6	0.5	0.5	4.0	3.9	4.3
2	103.1	103.3	104.0	-0.8	-0.7	-0.6	3.2	3.0	3.3
3	103.5	103.8	104.4	0.4	0.5	0.4	3.2	3.0	3.2
4	104.3	104.4	105.1	0.8	0.6	0.6	3.1	3.3	3.5
5	104.8	104.4	105.1	0.5	0.1	0.1	3.3	3.0	3.2
6	104.3	104.3	105.2	-0.5	-0.2	0.1	2.7	2.8	3.3
7	104.9	104.9	105.7	0.6	0.6	0.5	3.3	3.0	3.3
8	105.6	105.5	105.9	0.6	0.5	0.3	3.7	3.1	3.2
9	106.0	105.7	106.2	0.4	0.3	0.3	3.6	3.0	3.0
10	107.0	106.5	107.1	0.9	0.7	0.9	3.9	3.2	3.3
11	107.0	106.4	106.9	0.0	-0.2	-0.2	3.8	2.8	2.8

統計分析課『消費者物価指数』

※九州には沖縄（那覇市）を含む。



11月は、107.0で前年同月比3.8%増となった。また、前月比は同水準であった。

(8) 金融

金融機関別貸出残高(佐賀県)

年月末	合計					銀行対前年 同月増減率	
		銀行		信用 金庫	信用 組合	佐賀県	全国
			前月比				
平成30年	16,348	13,304		2,397	647	0.7	2.0
令和元年	16,331	13,249		2,434	648	-0.4	1.8
2	17,227	13,892		2,618	717	4.8	5.7
3	17,348	14,015		2,622	711	0.9	1.2
4	17,884	14,515		2,660	709	3.6	4.9
令和4年 7月	17,566	14,229	0.4	2,621	716	2.3	3.4
8	17,817	14,480	1.8	2,623	714	4.0	3.8
9	17,767	14,426	-0.4	2,630	711	4.2	4.2
10	17,762	14,423	-0.0	2,633	706	3.9	4.6
11	17,787	14,439	0.1	2,637	711	3.9	4.6
12	17,884	14,515	0.5	2,660	709	3.6	4.9
5年 1月	17,853	14,493	-0.2	2,649	711	3.7	5.0
2	17,926	14,556	0.4	2,660	710	3.7	4.9
3	17,935	14,533	-0.2	2,680	722	3.6	4.6
4	17,901	14,503	-0.2	2,681	717	3.5	4.7
5	18,073	14,693	1.3	2,659	721	3.6	4.5
6	18,100	14,710	0.1	2,660	730	3.8	4.1
7	18,131	14,724	0.1	2,671	736	3.5	4.0
8	18,205	14,787	0.4	2,679	739	2.1	4.0
9	18,238	14,798	0.1	2,700	740	2.6	3.9
10	18,257	14,821	0.2	2,699	737	2.8	3.6
11	18,259	14,801	-0.1	2,710	748	2.5	3.9
12				2,727	757		

貸出約定平均
金利

(年利%)

年月	地方銀行
	全国
平成30年	0.946
令和元年	0.898
2	0.858
3	0.828
4	0.802
令和4年 7月	0.811
8	0.807
9	0.808
10	0.805
11	0.804
12	0.802
5年 1月	0.800
2	0.800
3	0.803
4	0.802
5	0.799
6	0.798
7	0.796
8	0.795
9	0.798
10	0.799
11	0.798
12	

佐賀：日本銀行福岡支店『県別預金貸出金残高統計/国内銀行』

佐賀県信用金庫協会、佐賀県信用組合協会提供

全国：日本銀行『金融経済統計月報』

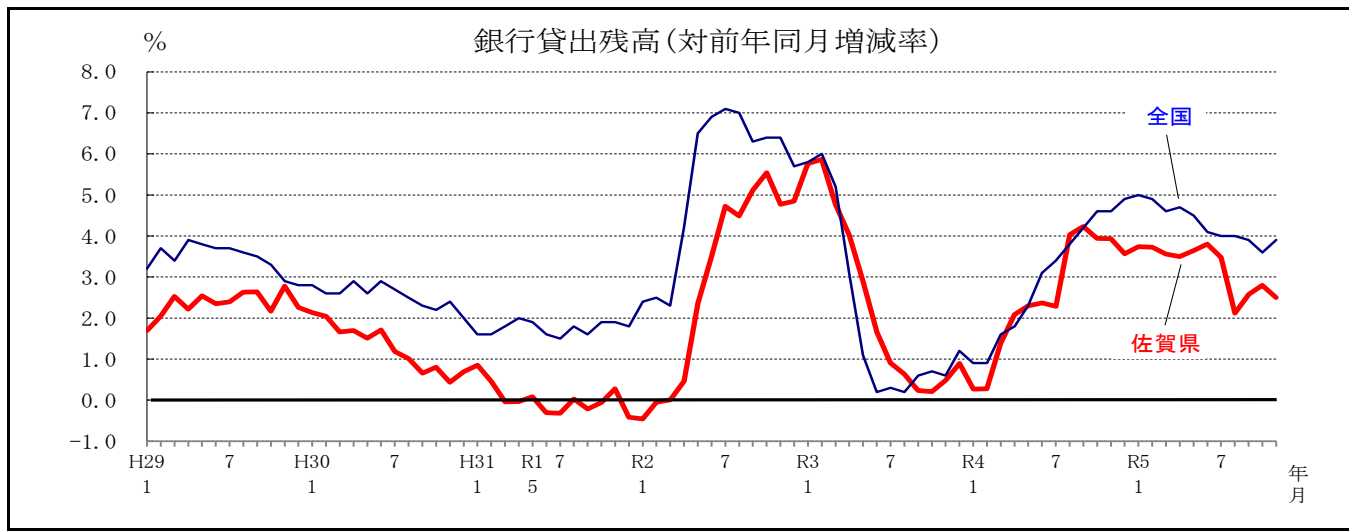
※暦年値は各年12月を採用。

※四捨五入の関係で合計額が内訳と一致しない場合がある。

全国：日本銀行『貸出約定
平均金利の推移』

※貸出約定平均金利には
当座貸越を含む。

※暦年値は各年12月を採用。



11月の銀行貸出残高は、1兆4,801億円で前年同月比2.5%増となり、46ヵ月連続で前年同月を上回った。また、前月比は、0.1%減となった。

(9) 人口

人口、世帯

(人)

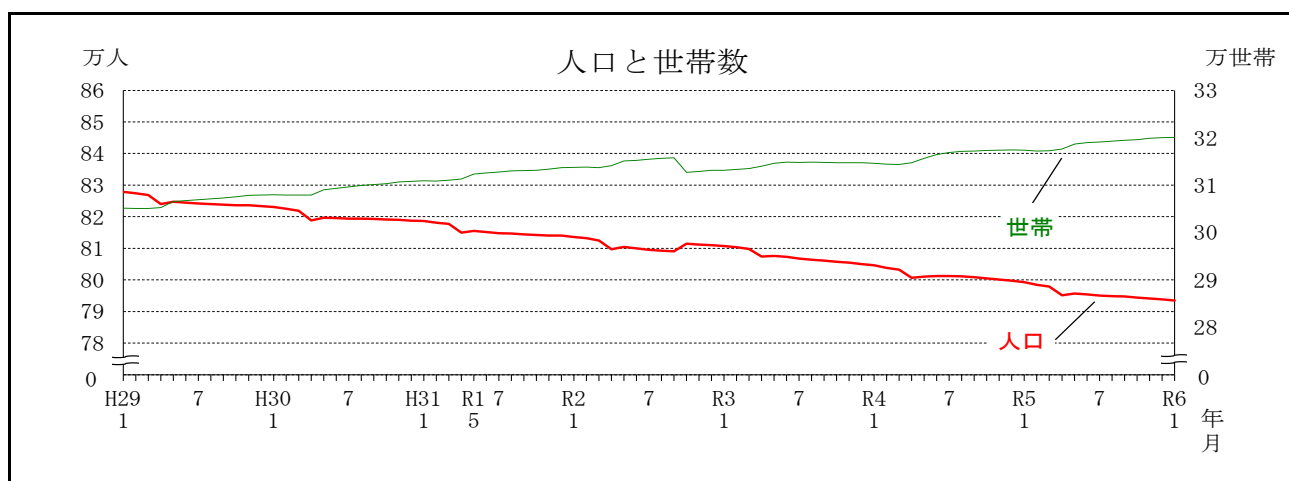
(世帯)

年 月	人 口			世 帯 数		
		対前月増減数	対前年増減数		対前月増減数	対前年増減数
令和元年	814,211		-4,899	313,132		2,809
2	811,442		-2,769	312,680		-452
3	805,721		-5,721	314,731		2,051
4	800,511		-5,210	317,304		2,573
5	794,385		-6,126	319,610		2,306
令和4年 7月	801,250	9	-5,502	316,912	452	2,092
8	801,104	-146	-5,317	317,132	220	2,277
9	800,883	-221	-5,230	317,208	76	2,391
10	800,511	-372	-5,210	317,304	96	2,573
11	800,138	-373	-5,308	317,354	50	2,611
12	799,757	-381	-5,260	317,441	87	2,716
5年 1月	799,276	-481	-5,316	317,348	-93	2,712
2	798,448	-828	-5,390	317,211	-137	2,814
3	797,889	-559	-5,355	317,259	48	2,918
4	795,157	-2,732	-5,521	317,605	346	2,869
5	795,666	509	-5,370	318,672	1,067	3,043
6	795,378	-288	-5,863	318,959	287	2,499
7	795,054	-324	-6,196	319,089	130	2,177
8	794,834	-220	-6,270	319,298	209	2,166
9	794,760	-74	-6,123	319,483	185	2,275
10	794,385	-375	-6,126	319,610	127	2,306
11	794,158	-227	-5,980	319,880	270	2,526
12	793,870	-288	-5,887	320,028	148	2,587
6年 1月	793,443	-427	-5,833	320,069	41	2,721

統計分析課『佐賀県の推計人口』

※令和2年10月値は令和2年国勢調査の確報値。

※年値は各年10月1日現在、月値は各月1日現在。



(人口) 1月は、793,443人で、前年同月比5,833人の減少となり、平成9年5月以降連続して、前年同月を下回った。また、前月比427人減少した。

(世帯) 1月は、320,069世帯で、前年同月比2,721世帯の増加となった。また、前月比41世帯増加した。

3 佐賀県景気動向指数

1 令和5年11月の動向

- ◆ 先行指数 **43.8** …… 6か月連続で50%を下回った。
- ◆ 一致指数 **64.3** …… 2か月連続で50%を上回った。
- ◆ 遅行指数 **83.3** …… 4か月連続で50%を上回った。

〈個別指標の動向〉

	+ となった指標		- となった指標		保ち合い(0)	
《先行系列》 採用系列数 8 拡張系列数 3.5 指数 43.8	鉱工業生産指数(生産財) 新設住宅着工戸数 銀行貸出残高(☆)	2か月連続 2か月振り 5か月振り	所定外労働時間数 新規求人数 乗用車新車登録台数 鉱工業在庫率(生産財・逆)	6か月連続 2か月連続 2か月振り 7か月連続	企業倒産件数(逆)	-
《一致系列》 採用系列数 7 拡張系列数 4.5 指数 64.3	有効求人倍率(就業地別) 鉱工業生産指数(総合) 鉱工業出荷指数(総合) 輸入総額(唐津港+伊万里港)	2か月連続 2か月連続 2か月連続 2か月連続	大型店売上高(☆) 着工建築物床面積(産業用)	3か月連続 3か月連続	就職率	-
《遅行系列》 採用系列数 6 拡張系列数 5.0 指数 83.3	雇用保険受給実人員(逆) 陶磁器生産重量 消費者物価指数(☆) 鉱工業在庫指数(総合) 銀行預貸率	2か月連続 2か月振り 5か月連続 8か月連続 2か月連続	常用雇用指数	2か月連続		

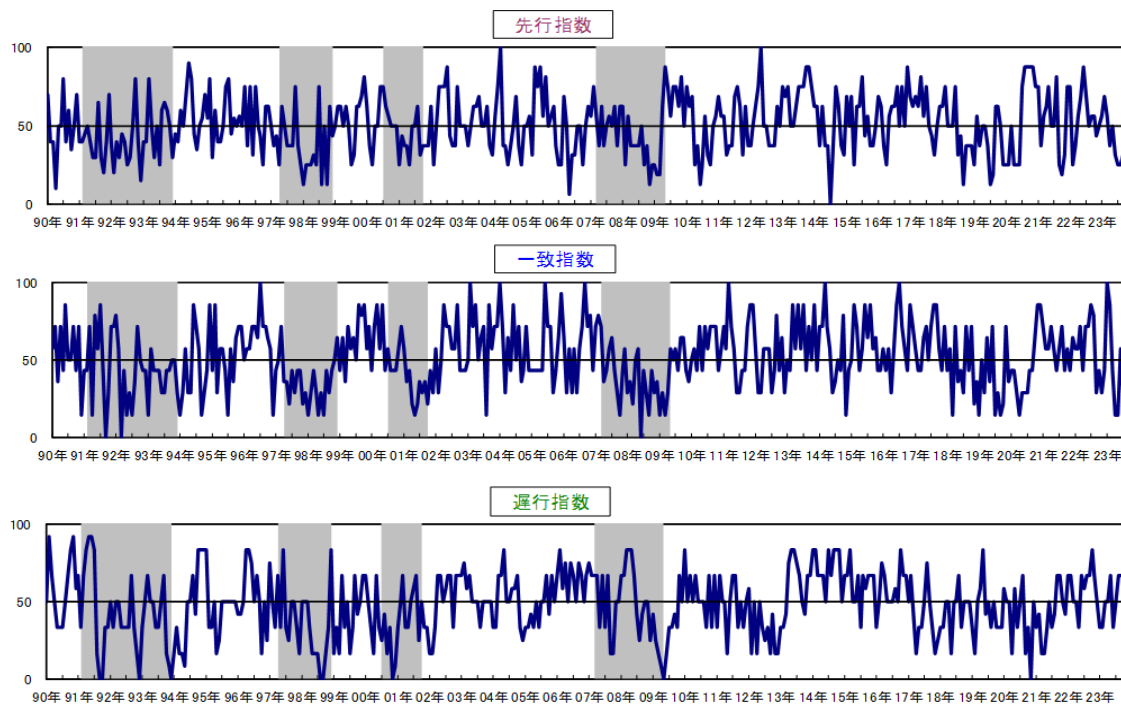
(逆)は逆サイクルを示す。

(☆)は対前年同月比で、その他はセンサス局法により季節調整を行っている。

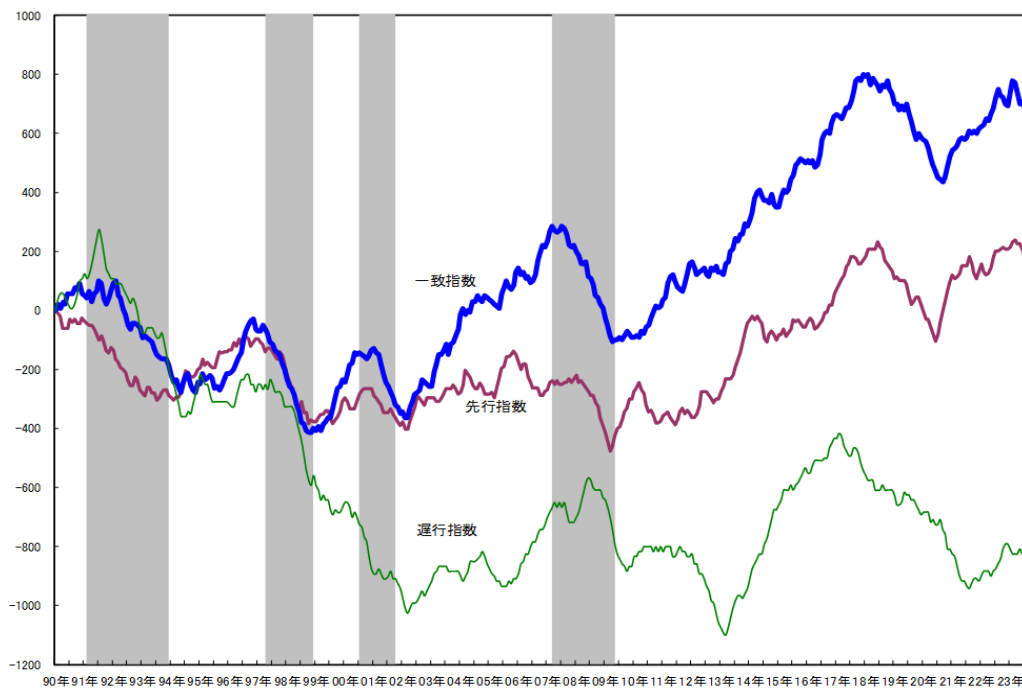
景気動向指数 (DI : Diffusion Index) の見方

- ★ DIは、景気の動きを各種の指標によって総合的にとらえようとするもので、各系列で採用指標のうち3か月前と比較して増加している系列(+)が何%を占めているかを表したものです。
各系列において、指数の計算方法は次式によります。
指数 = (「+」の指標数 + 0.5 × 保ち合い「0」の指標数) ÷ 当該採用指標数 × 100
- ★ DIには3つの指標があり、それぞれ下記のような特徴があります。
「先行指数」…… 景気に対し先行して動き、景気の先行きを予測する。
「一致指数」…… 景気に対しほぼ一致して動き、景気の現状を示す。
「遅行指数」…… 景気に対し遅れて動き、景気の動きを確認する。
- ★ 一致指数が基調的に50%を上回って推移している時期は景気拡張期、50%を下回って推移している時期は景気後退期と判断します。
なお、値そのものの大きさは景気変動の大きさないし振幅を示すものではありません。

〈カレントDIグラフ〉



〈累積DIグラフ〉



※ シャドー部分は景気後退期を示す。

今月の累積DI = 先月の累積DI + (今月のDI - 50)